

## 生産性向上に向けた中小企業庁の支援策

平成 22 年 8 月 30 日

厚生労働省等関係省庁の施策とも連携しつつ、人材・技術・経営力の強化等の観点から中小企業の生産性向上を総合的に支援する。

**(1) 中小企業で活躍する人材の確保・育成**

## ○中小企業人材対策事業

[要望枠] 70 億円 (新規)

地域の中小企業団体、学校、自治体等の支援ネットワークの下、就職未内定者に中小企業におけるインターンシップの機会を提供する事業（「新卒者就職応援プロジェクト」）等により、新規人材と採用意欲のある中小企業とのマッチングを行う。また、即戦力となる人材を育成する「実践型研修」を実施する。

## ○養成研修事業（中小企業大学校）

中小機構交付金 201 億円の内数（203 億円の内数）

中小企業の経営者等に対して、経営管理や生産管理等の高度な経営課題の解決に対応した実践的な研修、IT 経営や国際化等の中小企業の生産性の向上や販路拡大といった経営課題にも対応した研修等を実施。

**(2) 中小企業の有する技術の維持・高度化**

## ○戦略的技術支援事業のうち戦略的基盤技術高度化支援事業

150 億円（150 億円）

我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、「特定ものづくり基盤技術」の高度化に資する中小企業の研究開発から試作まで含む取組を支援する。

## ○中小企業等知的財産活用支援事業

[特許特会] 20 億円 (新規)

中小企業に対して、アイデア段階から特許取得、事業展開に至る各段階における知財の相談について一元的な窓口を全国に設け、知的財産活用・新規事業化を支援する。

## ○SBIR 段階的競争選抜技術革新支援事業 (NEDO 交付金)

4 億円 (5 億円)

SBIR（中小企業技術革新）制度に関して、技術課題設定型の補助金等について「段階的競争選抜」を行う方式を、各省の取組も懲憑して本年から本格導入し、中小企業の参入機会の拡大を図る。この取組を進めていく先鞭をつけるための研究開発事業を併せて行う。

### (3) 中小企業の経営力の強化等

#### ○中小企業経営支援体制連携強化事業 45億円(40億円)

中小企業の日常的な経営支援に取り組む中小企業団体や税理士・公認会計士などの支援機関の支援機能を補完・強化するため、その後方支援機関として「中小企業応援センター」を設置し、支援機関等への専門家派遣等を通じて中小企業の生産性の向上に資する支援等を実施する。

厚生労働省による最低賃金引上げの要請に対応した相談支援窓口事業との連携を図る。

#### ○中小企業総合経営支援事業

中小機構交付金201億円の内数(203億円の内数)

中小機構が、中小企業が抱える経営課題等に対しての相談・助言等の総合的な支援を行うとともに、ハンズオンによる販路開拓支援や全国規模で実施する商談会を開催すること等により、中小企業の経営力の向上を図る。

#### ○クラウド・コンピューティング等の活用による中小企業のIT化促進

17億円の内数(新規)

中小企業のクラウド・コンピューティングの利活用を促進するため、IT経営に係る人材育成やIT事業者とのマッチング機会創出のための中小企業のコミュニティー構築等を行う。

#### ○新事業活動促進支援補助金 38億円(43億円)

地域の基幹産業である商工業と農林漁業の連携を支援する農商工等連携促進法や、異分野の中小企業の連携を支援する新事業活動促進法に基づき、中小企業者が新商品・新サービスを開発・販売する取組を支援する。

#### ○地域産品販路開拓機会提供支援事業 1億円(1億円)

中小企業に対して、大手流通事業者との契約締結と百貨店等における商品の試験販売の機会を提供することにより、販路開拓ノウハウの蓄積を支援する。

## 中小企業の国際展開支援

アジアを始めとする海外の新興国に我が国の中小企業が国際展開する場合には、海外展開を準備段階から契約締結段階まで一貫して支援する体制が必要。JETROや中小機構などを積極的に活用して、情報提供や人材育成支援に加えて、海外見本市への出展や商談の機会の拡大などを後押ししていく。

### ○中小企業海外展開等支援事業 [要望枠] 35億円(23億円)

JETROと中小機構が連携し、中小企業の海外展開を一貫して支援する体制を確立する。

具体的には、中小機構が、海外展開を目指す中小企業の裾野拡大のため、海外展開戦略策定支援や商品の外国語対応支援など海外展開に向けた準備支援を実施するとともに、多数の外国人バイヤーが訪れる国内見本市における支援を実施するなど、経営支援の観点から国内における支援体制を整備する。

JETROにおいては、広範なネットワークを活用して、中小企業の海外展開を支援する。具体的には、中小企業に対する海外見本市への出展支援や海外バイヤーの招聘を拡充することにより、ビジネスマッチングの機会提供を強化する。また、海外コーディネーターの拡充等により、海外市場等に関する各種情報の提供や、海外企業とのマッチング支援など、中小企業の支援ニーズに即した海外販路開拓支援を強化する。

### ○クールジャパン戦略推進事業 [要望枠] 19億円(新規)

「クールジャパン」として世界的に人気が高い我が国のコンテンツやファッションなどの文化産業について、規模や業種を超えた形での商品づくりや販売戦略を構築するとともに、官民が連携して成功事例を創出することにより、ソフトパワーを活用した中小企業の経営基盤の整備を実施する。

### ○JAPANブランド育成支援事業(補助金) 6億円(7億円)

中小企業の新たな海外販路の開拓につなげるため、地域における複数の中小企業が協働し、自らの持つ素材や技術等の強みを踏まえた戦略の策定支援を行うとともに、それに基づいて行う商品の開発や海外市場開拓の取組に対する支援を実施する。

### ○海外展開支援資金 財投2兆1,000億円の内数

中小企業の円滑な海外展開を推進するため、日本政策金融公庫の海外展開支援資金制度を拡充する。

## 資金繰り対策等による中小企業の経営の安定化

未だ厳しさの続く中小企業の経営安定に資するよう、公的金融による貸付の実施や、保証を通じた民間金融円滑化を図ることなどにより、資金繰り支援に万全を期す。

また、下請取引の適正化を図るため、「下請かけこみ寺」等を活用しつつ、下請代金支払遅延等防止法の厳格運用を図る。

### ○日本政策金融公庫の経営基盤の強化

183億円（156億円）

中小企業に対する資金供給の円滑化を図るため、日本政策金融公庫の経営基盤を強化し、資金供給業務を円滑に行う環境等を整備する。

### ○信用保証協会の経営基盤の強化

81億円（81億円）

中小企業に対する資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会の経営基盤を強化し、資金供給業務を円滑に行う環境等を整備する。

### ○日本政策金融公庫による資金繰り支援

財投2兆1,000億円の内数

中小企業に対する資金繰り対策に万全を期すため、日本政策金融公庫による貸付に必要な事業規模を確保する。

### ○中小企業の実態に即した会計処理の検討

中小企業における経営状況の明確化や資金調達力の強化を促す観点から、その多様性を踏まえつつ、実態に即した会計処理のあり方を検討する。

### ○下請代金支払遅延等防止法の厳格な運用

下請代金支払遅延等防止法に基づく親事業者及び下請事業者に対する書面調査や立入検査を引き続き強化。警告文書発出、改善指導、減額した下請代金の返還指導に加えて、当該案件が特に悪質な場合には、同法に基づく公正取引委員会への措置請求を行って企業名を公表する。

### ○中小企業取引適正化対策事業（「下請かけこみ寺」の整備）

6億円（7億円）

全国48箇所に設置した「下請かけこみ寺」において、中小企業からの取引に関する相談対応（無料弁護士相談を含む）や裁判外紛争解決手続（ADR）を行うとともに、下請ガイドラインの普及啓発等を実施する。